

《特集寄稿》

国際ビジネスと社会発展メジャーへの招待

田中 恭子

はじめに

私は「国際ビジネスと社会発展」メジャーにおいて経済地理学を担当しております。私は2019年度末には退職致しますので、若い1年生の皆様に向けてこのような記事を書くのに余りふさわしくはないと思いますが、原稿を依頼されましたので、本稿では経済地理学という科目を簡単に説明し、そしてこれまでの自分の研究歴を簡単に紹介し、経済地理学的なアプローチを皆様にご理解いただきたいと存じます。

このメジャーにあつて、経済地理学は経済学や経営学に属する科目ではありませんので、どちらかというところ「都市論」や「環境政策」の科目のように、「社会発展」に属する科目となっています。

しかし「経済地理学」は、日本では「経済学部」の専門科目の一つとなつてことが多いです。したがつて私の仲間の経済地理学者が、経済学部で教員のポストを得ていることがよく見うけられます。日本では、経済学部において、実際の地域的な視点からのアプローチが重要であるという認識があるためなのでしょう。理由はよくわかりませんが、ともかく日本では経済学部には「経済地理学」という科目が加えられていることが多いのです。

「経済地理学」はあくまで「地理学」の専門分野の一つです。したがつて「経済地理学」は大学・大学院で「地理学」を専攻してきた研究者が専門家として担当します。経済地理学における、地理学特有の地域を具体的に分析するアプローチ

は、ややもすると抽象的なモデルにとどまりがちで、実態から遊離した理論化をしがちな経済学の弱点を補強するためにもとても重要です。

では「地理学」とはどんな学問なのでしょう。地理学は歴史学とならび古代から存在してきた学問分野です。地理学は地球の表面に生起するすべての現象を地理学の対象とします。つまりかなり欲張つた範囲を研究対象としています。そして地理学は自然地理学と人文地理学の二つに大別されます。自然地理学では地形・気候・水文・土壌などの専門分野に分化し、人文地理学では都市・人口・農業・経済・社会・文化・宗教などの専門分野に分化しています。近代科学が発展するに従つて、他の専門分野の分化とともに、地理学内での専門分野も細分化しました。

学問の細分化が進む中で、地理学としての統一性を保つもの難しくなつており、現在では、自分の専門分野以外の地理学の論文を理解することが難しくなつてきました。たとえば、人文地理学の研究者が自然地理学の分野の論文を読んでも分からない状況があります。地理学の中の分野の専門化・分化が著しいからです。私のアメリカの指導教授は、AAAG (Annals of the Association of American Geographers) というアメリカの代表的な地理学の学術雑誌を、無駄な部分が多いと言つて、ばざりと破り捨て、一部分のみ残して、保存しておられました(笑)。

大学の講座も、地理学は自然系に属していたり、人文系に属していたりする境界領域の学問です。かつてアメリカの大学では、このような専門分野が曖昧であるために、地理学部の再編

が進み、地理学部を廃止した大学も多くありました。そのためアメリカでは地理学部のない大学がかなりあります。ただし GIS (Geographical Information System, 地理情報システム) が1980年代から発展したおかげで、地理学的分野の重要性が再認識されていくことになりました。

1. 私の大学院時代の研究

(1) 日本での大学院時代における地域研究

私はこれまで都市地理学、人口地理学、経済地理学といわれる分野で研究をしてきました。学部の卒業論文や大学院の修士論文では、東京大都市圏の郊外化の問題を研究しました。東京郊外の農家や都市内の旧農家を訪ねて、フィールド・ワークを行いました。私の学生時代は、まだ山村や農村に聞き取り調査に行く農業経済学や民俗学のアプローチがかなり盛んでした。地域でのフィールド・ワークの方法を学び、その親切に対応してくださる人々に感謝するとともに、フィールド・ワークによって自分の知らない世界に入り込み、「未知との遭遇」の楽しさを体験することができました。また地域に出て、実際に見て確かめることの重要性をその時に学び、この時代の貴重な体験は、その後の研究者生活においても大変役に立ちました。

(2) アメリカの留学時代における計量地理学研究

1980年代後半にアメリカのオハイオ州立大学に留学した時には、計量地理学的手法も学んで、人口地理学的な研究を始めました。当時、社会科学において計量的な手法は日本ではまだあまり普及していませんでした。計量的な分析手法を何も知らない私でしたが、アメリカの大学で一から教えてもらったのでとても感激しました。朝の5時まで開いている大学のコンピューター・センターで夜遅くまで、データを分析し続けたこともありました。コンピューター・センターには昼間の時間帯にはわからないことを教えてくれるコンサルタントもいて、問題がすぐ解決できたので

大変便利でした。

私がアメリカに留学したのは、ちょうど日本のバブル経済の時期でありました。1985年の秋学期から留学するために、春に送金したとき、為替はドル260円を超えていましたが、夏以降急激に円高が進行し、アメリカでの買い物が日本円に換算すると半額セールに近くなりました。1986年、1987年と日本に夏休み帰国するたびに、地価が急激に上昇しているということを知り驚きました。日米貿易摩擦も激化し、ニュースでも毎日のように日本が非難されていました。1988年頃、日本の一人あたりのGNPがアメリカを超えたというニュースが流れ、アメリカ人のプライドが打ちのめされたかのようなようでした。

私は日本の地域所得格差の地方圏から大都市圏への人口移動の時代的変動の時系列分析について博士論文を書きました。1961年をピークとする地方圏から大都市圏への人口純移動は、1970年代の後半のいわゆる「地方の時代」には大幅に減少し、むしろ逆転する現象が見られました。1970年代にはヨーロッパでも大都市から地方圏に人口がシフトし、アメリカではスノー・ベルトからサン・ベルトへのシフトが起きました。この時代に先進諸国では似たような地方への人口移動現象が起きました。

その後、日本では1980年代の後半には「バブル経済」によって、再び人口が首都圏に集中する現象が顕著になりました。アメリカでもサン・ベルトからスノー・ベルトに人口が戻る現象が見られました。私はARIMAモデルによる時系列分析を行い、日本の大都市圏と地方圏の人口移動は地域間所得格差の変動によって引き起こされたという因果関係を実証しました。

2. 保育園と女性の就業に関する国際比較研究

(1) 首都圏における地域出生力、保育園、女性の就業の研究

日本に帰国してから、しばらく非常勤の時代が続きました。日本で女性が大学教員のポストを

得ることは難しいのかと諦めかけていましたが、1995年4月から埼玉大経済学部で助教授採用されることになりました。しかしその時には幼児がいましたので、保育園と大学と自宅の三地点を歩き来する大変な毎日となりました。研究テーマも、自分の問題に引き付けて変更しました。アメリカで人口地理学的な研究をしてきたので、当時流行していたアメリカのイースタリン仮説やバツツ=ワード・モデルなどの出生率の経済学モデルも学んでいました。

日本では低出生率や夜間保育が提供できる保育園不足が社会問題となっていました。私は体験的に自治体間で保育料格差の問題があることを知りました。そのため、研究テーマを地域出生力の差異や、保育サービスの自治体間格差の問題に光を照射して、地域の年齢別人口移動とも関連させながら実証的に考察を始めました。このような視点からの研究は、当時あまりなされておらず、重要だと考えたからです。

自治体別の地図を描いて、認可保育園の保育料の地域格差のパターンを可視化しました。東京23区の保育料は最も安く、郊外に行くほど高くなる傾向があると同時に、東京都と埼玉県との境界で保育料の格差が表れていました。保育料も他の種類の自治体サービスと同様に、財政力を反映している傾向が読み取れました。

(2) スウェーデンにおけるフィールド・ワーク

日本の首都圏で出生率と保育サービスの地域分析を開始した頃に、私は、当時「社会保障論」を担当しておられた竹崎孜教授から、スウェーデンのお話をたびたび聞くチャンスに恵まれました。日本人から見ると同じ「欧米」ですが、アメリカととても違っているスウェーデンの福祉国家の魅力に私は引き付けられました。スウェーデンは福祉国家として優等生的な存在ですが、それに比べると、アメリカは「ひどい」福祉国家だと言われています。埼玉大学での竹崎先生との交流によって、自分の研究が新たに発展することができたのは幸いでした。

スウェーデンの保育園の地域調査をする構想で

科学研究費助成の申請をすると、運よく採択され、2003年、スウェーデンのストックホルムの郊外で、保育園の立地を調査し、また子育てをしながら働く女性にインタビューする機会を得ました。実際にスウェーデンの地域調査を行ってからは、経済地理学の講義でもスウェーデンの福祉国家のことをよく話すようになりました。私は一時期スウェーデンに夢中になっていました。

スウェーデンは「国民の家」というコンセプトで社会保障制度を充実してきた社会民主主義福祉国家です。女性の労働力率は高く、日本に見られるような年齢別労働力率が20代後半から30代に落ち込むM字型のパターンは消滅し、すでに台形型にシフトしていました。スウェーデンの子育て中の女性は、一生懸命フルタイムで働いていると思いきや、調査してみると、パートタイムに切り替えているお母さんが殆どでした。そしてゆったりと子育てを楽しむ余裕が感じられました。フルタイムからパートタイムに切り替えても、時給が変わることはなく、日本でいう「時短」に相当するものでした。

スウェーデンでは児童手当の支給も高校生まで続き、税と給付によって子どものいない世帯から子どものいる世帯への財の移転がなされていました。子どもが大きくなって、フルタイムに復帰することもでき、小学校6年生になるまで、親は労働時間を短縮する権利が認められていました。

保育園の立地は、自治体が家のそばに配置することが法律で義務付けられているために、保育園は自宅から徒歩圏にあり（したがって、保育園の規模は小さいですが）、しかも合理的な都市計画によって、集合住宅が建設されているので、多くの子どもを親が乳母車で保育園に送迎する光景が良く見られました。車道と歩道も分離されており、安全性も考慮されていました。スウェーデンの研究を見ると、通勤時間が長かったり、交通が混雑したりする問題が指摘されていましたが、日本人の目から見ると、それはまったく問題とは思えないほどのものでした。

父親が、育児休暇を取るケースもあり、父親が保育園への送迎を担当しているケースも多く、父

親が育児に協力的であり、しかも帰宅時間が早いのもうらやましい限りでした。

日本の少子化問題は、保育園不足の問題と同様に、現在でも根本的な問題が解決されないまま続いているのはとても残念です。

(3) アメリカにおける保育、女性の就業の都市地域構造の研究

スウェーデンの調査に加えて、国際比較のためにアメリカのオハイオ州コロンバスとその周辺でも調査を行いました。

アメリカの郊外は白人が多く住んでおり、民間デベロッパーが開発した緑の芝生が広がった一戸建ての住宅地が並び、幹線道路沿いにはスーパーやレストランなど大規模な駐車場がある商業施設が連続しています。アメリカにおいて、バスや電車などの公共交通を使って通勤するケースは極一部の地域にしか見られません。アメリカの大都市の郊外における白人中産階級の生活は、マイカーなしには考えられません。アメリカに滞在する日本人はふつう郊外に住み、郊外のライフスタイルに順応して、アメリカを体験します。

市場原理の国であるアメリカでは、保育サービスも市場原理によって供給されています。アメリカでは政府の補助金が民間の保育園に配分されることは原則としてありません。民間保育園の保育サービスは政府からの補助金を得られないために、保育料はかなり高くなります。しかも保育料が高いだけでなく、公的な機関による規制が弱いので、保育の質を維持するのむずかしいという問題があります。アメリカでは保育の質を確保するために認証機関として活動する民間の非営利団体がありますが、その認証を受ける保育園も少ないのが実態です。保育の質を維持できないジレンマがあり、市場原理による保育サービス供給の問題点が露呈しています。

アメリカの郊外の保育園は、マクドナルドやケンタッキー・フライド・チキンのように、道路沿いに立地しています。幹線道路沿いではなく住宅地の道路沿いに立地している保育園もありますが、いずれも広い駐車場があます。その奥に保育

園の建物がありますが、滑り台などの遊具のある庭はとても狭いし、あまり緑もないといった味気無さです。郊外の保育園は、学童保育も兼ねていることが多く、小学校までの送迎バスも駐車場にあります。部屋の中はあまり見学させてもらえませんでした。スウェーデンの保育園と比べると、格段に部屋は狭いにもかかわらず、子どもたちの人数が多く、しかも子どもたちの前には大きなビデオのスクリーンが設置してあって（ビデオをいっぱい見せているのでしょうか）、いかにも商業主義的な雰囲気です。保育士の人数に対する子ども数の比率も高く、効率を優先しています。しかも保育士の賃金が低く、保育士の離職率が高いのも問題です。

一方、スウェーデンの保育園では、部屋も広く、いろいろな種類の部屋があつて、例えば、おもちゃがいっぱい置いてある部屋、文房具や大工道具が置いてある部屋、お昼寝の部屋などに分かれていました。園庭も緑が多く、遊具もありました。保育士も大学教育を受けており、保育士の賃金はそれほど高くないにしても、アメリカほど低賃金ではないでしょう。本来、スウェーデンでは労働者の賃金格差があまり開いていない国ですから。

アメリカの郊外における民間保育園はこのように市場原理の特徴が典型的に表れていましたが、これだけがアメリカの保育サービスの実態を表しているわけではありません。アメリカの大都市のインナーシティには黒人を中心とするマイノリティが多く居住している地区があります。

(4) コロンバスのインナーシティでの保育園の調査

調査の目的で、初めて本格にインナーシティの黒人居住地域に入り、黒人の子育てしている母親にインタビューしました。私は白人の友人と一緒に訪問しました。私は郊外にあるショッピングセンター、レストラン、知人の家などをよく訪れましたが、同じ都市の中の黒人居住地区は自動車を通り過ぎることはあっても、その地域を歩いたりすることはありませんでした。黒人居住地域は私

の知るアメリカとは全く違った別世界でした。

貧しいシングルマザーが多く、彼女らは各種の福祉プログラムの受給者になっていました。典型的な貧困片親世帯が対象となる福祉プログラムは、たとえば、住宅費扶助、食糧スタンプ、保育費扶助、メディケイド（医療保険扶助）などです。アンケート調査を対面で実施しましたが、「お父さんはどうしているのですか」という質問に、「今、刑務所にいる」と回答されたこともありましたが（アメリカでは黒人の収監率が異常に高いのです）。またある女性は、テレビと財布を空き巣に盗まれたので、メディケイドのカードも失くしてしまって、大変だと訴えていました。黒人居住地区の犯罪率はとても高いのです。高校生ぐらいの若い黒人男性たちが、何人か集まって街路でたむろしていました。この地区では銃の撃ち合いも多いと聞いているので、恐ろしくもありました。

高校をドロップアウトして、シングルマザーになった人も多くいました。その中には保育園で保育士として働いている人もいました。高校をドロップアウトして、最初からシングルマザーで2人とか3人とか複数の子どもの子育てしているケースが多かったことも、驚かされたことの一つでした。

母親が失業して働けなくなると、保育費扶助が受給できないので、子どもを保育園に通わせられなくなり、子どもを「ヘッド・スタート」と呼ばれる貧困世帯向けの無料の公的な幼児教育プログラムに移すこととなります。母親が失業・転職を繰り返すごとに、保育園とヘッド・スタートの間を行き来する子どもが多くなります。

ヘッド・スタートはかつて貧困撲滅のために始められたプログラムの一つです。小学校に入学する前に、たとえ文字を書けなくても、例えば、赤、黒、緑などの色の概念を知っている必要があります。しかし、黒人の子どもは入学前の段階で、ことばやその年齢の子どもとしての知っているべき知識の習得がそもそも遅れていることで、小学校の勉強に最初から出遅れてしまうことがありがちでした。それが貧困の連鎖を引き起こすと

考えられ、貧困撲滅のために、ヘッド・スタート・プログラムが開始しました。

また、黒人居住地域では貧困層を支援するためのボランティア組織の活動が盛んな地域でした。保育に関して言えば、ボランティア組織による運営されている保育園が多く立地していました。またボランティア組織によって運営されている学童保育所も黒人居住地域に集中していました。体育館もある立派な施設もありました。宿題や勉強も見てくれる指導員もいて、私も個人的にこのような学童保育があると随分助かるだろう思いましたが、黒人居住地域はかなり広いので、現実には利用できるのは学童保育の周辺地域に住む世帯に限られていました。これが市場原理の国でのボランティア活動の限界です。

大都市圏における保育園の地域的な分布とその実態を調査してみた結果、アメリカの大都市圏では黒人が多いインナーシティと、白人が多い郊外とでは、とても対照的な社会の実態があることが浮かび上がってきました。日本人としてこれまで郊外というアメリカの一面しか見てこなかったことを痛感させられました。それまで私は黒人居住地域について、文献を読み、テレビ画面で表面的な知識を得て、黒人社会を知っているかのような気持ちになっていましたが、私はフィールド調査によって、はじめてもう一つのアメリカ社会を体験的に知ることができました。

3. アメリカの経済地理についての研究

(1) サブプライム・ローン危機について

アメリカで保育サービスや「貧困の女性化 (feminization of poverty)」についての調査・研究を何年か続けましたが、そうこうしているうちにアメリカはサブプライム・ローン危機に見舞われました。2008年9月にリーマン・ブラザーズが経営破綻するいわゆるリーマン・ショックが起こります。

私は金融の規制緩和が進み、住宅ローン会社がNINJAローン (no income, no job, no assets, つまり所得、職、資産がない人に対してのローン) を

貸し付けるモラル・ハザードが起きていたことを、金融危機が起きてから知りました。CDOの仕組みや、CDSなどのデリバティブについても後から学びました。正直言って、アメリカの住宅バブルの陰でこんなことが起こっていることを私は全く知らなかったのです。

2009年に米国の友人が移転したいと言い出し、コロバス市内や郊外で住宅を見て回る機会がありました。住宅価格があまり下がっていませんでした。オハイオ州立大学地理学部のローレンス・ブラウン教授が、GISを使って作成したフランクリン・カウンティにおける毎月発生する差し押さえ住宅物件の分布図をYouTubeにアップしていました。他の大都市地域においても、GISを使って差し押さえ住宅物件の分布図が作成され、インターネットでも公開されており、大量に差し押さえ物件が増加しているのが分かりました。差し押さえ件数は2009年以降も増え続け、2011年まで増加し続けました。

ところが、2009年1月にオバマ大統領に就任し、銀行を救済する法案が成立し、公的な資金の投入が開始され、FRBは米国債やMBSを買い取る金融緩和政策を行いました。その効果もあってか、2006年のピークから急落し続けていた住宅価格が、2009年3月には底打ちし、下げ止まったのです。ただし、その後も差し押さえ物件は増加し続けたので、需要と供給のバランスで価格が決まるという単純な市場メカニズムでは説明のつかない不思議な現象が起きていました。銀行所有となった差し押さえ物件が市場に溢れ、市場メカニズムによって住宅価格が下落し続けるはずなのにもかかわらず、2009年3月には住宅価格が底打ちしたことが理解できませんでした。

インターネットで検索していると、大量に差し押さえられた住宅が市場に出ていない、銀行所有になった住宅を市場に放出せずにシャドー・インベントリーとなっている、といった情報が出てきました。

また、銀行が差し押さえた住宅物件の草むしりなどの管理をしないまま放置し、銀行が自治体から訴訟を起こされる、といったニュースも飛び込

んできました。裁判でもめた理由の一つは、差し押さえを行った銀行は毎月の住宅ローン返済と差し押さえを代行する単なる「サービサー」であって、当該住宅の住宅ローンの債権者ではなかったのです。アメリカでは住宅ローンブローカーは、住宅ローンを販売して手数料を稼ぎ、住宅ローン会社は住宅ローン債権をすぐに転売していたのです。住宅ローン債権はゴールドマン・サックスプールのような証券銀行に渡り、証券化(securitization)というプロセスを経て、MBS(mortgage-backed security, 不動産担保証券)やCDO(collateralized debt obligation, 債務担保証券)に組成されていました。

破綻する確率が極めて高いサブプライム・ローン債権がCDOに組み込まれ、このプロセスで「ジャンク・フードがトリプル・Aの高級料理に化ける」錬金術が使われたのです。CDSも使われたようですが、実態は詐欺以外の何物でもなかったようです。格付け会社はトリプル・Aの高い格付けてCDOが販売されていたので、実際はCDOの組成が劣悪であり破綻するリスクが極めて高かったことは、実際にCDOを作った担当者以外、会社の大半の人は知らなかったようです。

地理学分野では、黒人人口比率が高い低所得地域において、サブプライム・ローンを借りた率、そして住宅を差し押さえられた率が高いことも多くの研究によって実証されていました。

なぜバブルが起これ、そして弾けたのか。そんななぞ解きをするように、文献を読み進めました。たとえば、FRB議長のグリーンズパンの低金利政策や、共和党議員が金融危機の原因として批判した民主党大統領政権下で進められた地域再投資法の成立と改正の影響なども含め、さまざまな視点から考察していきました。サブプライム・ローン危機の原因は、ひとえにウォール・ストリートの銀行が悪い、と簡単にかたづけられがちですが、金融資本の影響を受けてきた政府側にもかなり問題があったことがわかりました。アメリカは民主主義のお手本である、というイメージを抱いてきた私ですが、サブプライム・ローン危機の背景を調べることによって、いかにアメリカ政

治が金融資本によってゆがめられてきたか、そして政府が後ろ盾となって銀行の巨額な債務を国民に負わせる国民に対する裏切行為を行っていたことがわかってきました。アメリカでは政府機関や金融機関の中で犯罪的行為が行われていたにもかかわらず、刑務所に送られた政治家や銀行員はいませんでした。あきらかにアメリカの政治的自浄作用は薄れています。

(2) アメリカの政治的分極化について

最近のアメリカの政治は、民主党と共和党のイデオロギーによって真二つに分裂し、激しく対立する政治的分極化が進行しています。アメリカでは民主党のイデオロギーは「リベラル」であり、共和党のイデオロギーは「保守的」です。そもそも1980年の大統領選挙で共和党のロナルド・レーガンが、福音主義キリスト教徒からの票を集めるために、人工妊娠中絶に反対し、スクール・プレイヤー（公立学校での聖書に基づいた祈り）の復活などの公約を掲げて、当選したことが端緒となっています。アメリカの二大政党のイデオロギー的対立において、宗教的な対立軸が加わりました。

福音主義キリスト教徒が支持する政治的イデオロギーが保守的と位置づけられるようになって、もともと存在したアメリカ内の文化戦争が政治問題化し、1990年代からこの対立が顕著になっていきます。特に2000年代には政治的分極化がより激化し、オバマ政権下では最悪になります。

福音主義キリスト教徒を中心とする保守派は、聖書的な価値観に基づいて、人工妊娠中絶に反対し、スクール・プレイヤーの復活を望み、同性愛者の結婚・マリファナの自由化・不法移民の流入に反対し、言論・信仰の自由や銃所持の権利などの憲法順守を求め、財政均衡を図る「小さい政府」を理想とする、といった立場を採ります。

一方、民主党を支持するリベラル派は、世俗的ヒューマニズムに基づいて、現実的な差別問題や経済的格差を是正することが正義だと考える立場です。LGBTに対する差別を撤廃するために、ゲイの結婚に賛成します。黒人などのマイノリティ

に対する差別を是正するために、手厚い福祉政策を擁護します。マリファナの自由化や、銃規制を支持します。このようなレベラルな政治的イデオロギーは、政府権限の増大を容認し、財政的にも「大きい政府」を支持する立場です。

このように民主党と共和党のイデオロギーは、何が正義か、という問題をめぐって根本的に対立しています。一方が聖書に基づき、他方は現実的なヒューマニズムに基づいており、どちらも自分たちの正義を主張し、一步も妥協することができません。口論になったら、お互いに後味の悪い思いをするだけです。

大学教育を受けた若者の民主党支持率は高いです。景気が悪化し、良い就職口もなく、民営化した学生ローンの返済に苦しむ若者は、社会主義にあこがれ、2016年の大統領選挙にはバーニー・サンダースを支持した者が多かったのです。

福祉プログラムに対する依存率が高い黒人やヒスパニックも民主党支持率が高い傾向があります。しかし、リベラルなイデオロギーを持つ民主党支持層は、福祉に依存するような下位の貧困層ばかりでなく、高学歴・高所得の上位富裕層にも多く、リベラル派は階層的に二極に分離しているのが特徴的です。

地域的な現象としては、相互のコミュニケーションが難しいので、対立するイデオロギーが多いコミュニティに居住するのを避け、自分と価値観が同じ人々が多いコミュニティに移動するビル・ピショップが「ビッグ・ソート」と呼ぶ現象も出現しています。地域的には、大都市のインナーシティや、メキシコとの国境に近い地域などのマイノリティが多い地域では民主党支持者が多く、またシリコンバレーに代表されるようなハイテク都市にも、高学歴・高所得のリベラルな民主党支持者が多いのが特徴的です。それに対して、人口密度が低い田舎では保守的な共和党支持者が多い傾向があります。

2016年の大統領選挙では、主要メディア（Main Stream Media, 以下、MSMと略する）ではヒラリー優位を喧伝し続けたものの、11月の選挙結果はドナルド・トランプの勝利という予想

外の展開となりました。

私は大統領選挙の約2週間前に浦和での市民講座で「アメリカの政治的分極化と大統領選挙」というタイトルで講演しました。その時150名ほど聴衆の方に、「どちらが勝つと思うか」、手を挙げていただきました。そうすると大部分の方が、「ヒラリー・クリントンが勝利する」と手を上げられました。次に「トランプが勝つと思う方」と私が聞いたときに、最初だれ一人手が上がりませんでした。少し遅れておずおずと一人の男性が手を上げられ、「アメリカの知りあいが、トランプが勝つと言っている。」と言葉を添えられました。

私はトランプが勝利すると思っていたので、講演ではその理由を説明しましたが、その時には聴衆の皆様には十分に信じてはいただけなかったことでしょう。

実は、共和党支持層はMSMの報道を信頼していませんでした。真実を求めて保守系のオルタナティブ・メディアから情報を得ている人が多かったのです。“Hillary for Prison (ヒラリーを刑務所に)”は、トランプの選挙公約でもありました。ヒラリーは2012年9月のベンガジ事件、政府メールを使わずに民間メールを使用し、国務長官として国家機密の不適切な取り扱いに関する責任問題、民主党高官達がペドフィリア(幼児性愛)に関与していたピザゲートと呼ばれる疑惑、米国内のウラニウム鉱山をカナダの会社を通してロシアに売却し献金を受け取っていた事件、クリントン財団を通じてサウジアラビアなどの諸外国から多額の献金受けた疑惑、ビル・クリントンの性的スキャンダルなど、オルタナティブ・メディアではクリントン候補に不利な情報が大量に流されていました。

MSMはそれらの問題を追及しないばかりでなく、ほとんど報道もしませんでした。MSMはピザゲート疑惑は共和党の「陰謀」であると報道し、事実を否定しました(人身売買や性的虐待の

被害にあった子どもたちが一日でも早く解放されなければならないにもかかわらず)。しかもトランプが大統領に就任してからも、MSMは偽りのニュースを報道し続けています(少なくとも保守系のオルタナティブ・メディアの愛好者はそう思っています。)

トランプ大統領はワシントンD.C.の腐敗した政治を浄化するために、“Drain the swamp (沼を排水する)”を目標に掲げました。本来、「沼を排水する」目的は、マラリアを媒介する蚊を駆除するためでありましたが、トランプ大統領はワシントンの淀んだ沼を排水し、隠されていた悪を暴き、国民を裏切ってきた政治家を一掃し、「人民の人民による人民のための政府」を取り戻し、本来の共和国を復活させようとしています。それを阻もうとする「ディープ・ステート(deep state)」との激しい争いになっているのです。

この文章を執筆している2017年11月末日現在も、依然としてMSMはトランプに対して悪意に満ちた虚偽のニュースを流し続けています。一方、オルタナティブ・メディアでは極秘起訴の件数が2,000件を超えたと報じています。「沼の排水」が進んでいるようです。トランプ革命のゆくえがどうなるのでしょうか。うまくいけば、70年以上続いてきたアメリカの闇が暴かれる歴史的な大改革となるのですが。

参考文献

- 田中 恭子(2008)『保育と女性就業の都市空間構造—スウェーデン、アメリカ、日本の国際比較—』時潮社。
- 田中 恭子(2015)『アメリカの金融危機と社会政策—地理学的アプローチ—』時潮社。
- 田中 恭子(2017)『グローバリゼーションの地理学』時潮社。